

昭和五十四年労働省令第十八号

粉じん障害防止規則

労働安全衛生法（昭和四十七年法律第五十七号）及び労働安全衛生法施行令（昭和四十七年政令第三百十八号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、粉じん障害防止規則を次のように定める。

目次

- 第一章 総則（第一条―第三条の二）
- 第二章 設備等の基準（第四条―第十条）
- 第三章 設備の性能等（第十一条―第十六条）
- 第四章 管理（第十七条―第二十四条の二）
- 第五章 作業環境測定（第二十五条―第二十六条の四）

第六章 保護具（第二十七条）

附則

第一章 総則

（事業者の責務）

第一条 事業者は、粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため、設備、作業工程又は作業方法の改善、作業環境の整備等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

2 事業者は、じん肺法（昭和三十五年法律第三十号）及びこれに基づく命令並びに労働安全衛生法（以下「法」という。）に基づく他の命令の規定によるほか、粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため、健康診断の実施、就業場所の変更、作業の転換、作業時間の短縮その他健康管理のための適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

第二条 この省令において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 粉じん作業 別表第一に掲げる作業のいずれかに該当するものをいう。ただし、当該作業場における粉じんの発散の程度及び作業の工程その他からみて、この省令に規定する措置を講ずる必要がないと当該作業場の属する事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長（以下この条において「所轄都道府県労働局長」という。）が認定した作業を除く。
- 二 特定粉じん発生源 別表第二に掲げる箇所をいう。
- 三 特定粉じん作業 粉じん作業のうち、その粉じん発生源が特定粉じん発生源であるものをいう。

2 前項第一号ただし書の認定を受けようとする事業者は、粉じん作業非該当認定申請書（様式第一号）を当該作業場の属する事業場の所在地を管轄する労働基準監督署長（以下「所轄労働基準監督署長」という。）を経由して、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。

3 前項の粉じん作業非該当認定申請書には、当該作業場に係る次に掲げる物件を添付しなければならない。

- 一 作業場の見取図
- 二 じん肺法第十七条第二項の規定により保存しているじん肺健康診断に関する記録
- 三 粉じん濃度の測定結果並びに測定方法及び測定条件を記載した書面（粉じんの発散の程度が低いことが明らかなる場合を除く。）

4 所轄都道府県労働局長は、第二項の粉じん作業非該当認定申請書の提出を受けた場合において、第一項第一号ただし書の認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該事業者に通知しなければならない。

5 第一項第一号ただし書の認定を受けた事業者は、第二項の粉じん作業非該当認定申請書若しくは第三項第一号の作業場の見取図に記載された事項を変更したとき、又は当該認定に係る作業に従事する労働者が、法第六十六条第一項若しくは第二項の健康診断等において、新たに粉じんに係る疾病にかかっている、若しくは粉じんに係る疾病にかかっている疑いがあると診断されたときは、遅滞なく、その旨を所轄労働基準監督署長を経由して、所轄都道府県労働局長に報告しなければならない。

6 所轄都道府県労働局長は、第一項第一号ただし書の認定に係る作業が、当該作業場における粉じんの発散の程度及び作業の工程その他からみて、この省令に規定する措置を講ずる必要がないと認められなくなったときは、遅滞なく、当該認定を取り消すものとする。

第三条 次に掲げる作業を設備による注水又は注油をしながら行う場合には、当該作業については、次章から第六章までの規定は適用しない。

- 一 別表第一第三号に掲げる作業のうち、坑内の、土石、岩石又は鉱物（以下「鉱物等」という。）をふるい分けする場所における作業
- 二 別表第一第六号に掲げる作業
- 三 別表第一第七号に掲げる作業のうち、研磨材を用いて動力により、岩石、鉱物若しくは

金属を研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断する場所における作業

四 別表第一第八号に掲げる作業のうち、次に掲げる作業

- イ 鉱物等又は炭素を主成分とする原料（以下「炭素原料」という。）を動力によりふるい分けする場所における作業
- ロ 屋外の、鉱物等又は炭素原料を動力により破砕し、又は粉砕する場所における作業

五 別表第一第十五号に掲げる作業のうち、砂を再生する場所における作業

（適用の除外）

第三条の二 この省令（第二十四条及び第六章の規定を除く。）は、事業場が次の各号（粉じん作業に労働者が常時従事していない事業場については、第四号を除く。）に該当すると当該事業場の所在地を管轄する都道府県労働局長（以下この条において「所轄都道府県労働局長」という。）が認定したときは、特定粉じん作業（設備による注水又は注油をしながら行う場合における前条各号に掲げる作業を除く。）については、適用しない。

- 一 事業場における粉じんに係る管理について必要な知識及び技能を有する者として厚生労働大臣が定めるもの（第五号において「化学物質管理専門家」という。）であつて、当該事業場に専属の者が配置され、当該者が当該事業場における次に掲げる事項を管理していること。
- イ 粉じんに係るリスクアセスメント（法第二十八条の二第一項の危険性又は有害性等の調査をいう。）の実施に関すること。
- ロ イのリスクアセスメントの結果に基づく措置その他当該事業場における粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するために必要な措置の内容及びその実施に関すること。

二 過去三年間に当該事業場において特定粉じん作業による労働者が死亡する労働災害又は休業の日数が四日以上労働災害が発生していないこと。

三 過去三年間に当該事業場の作業場所について行われた第二十六条の二第一項の規定による評価の結果が全て第一管理区分に区分されたこと。

四 過去三年間に当該事業場において常時粉じん作業に従事する労働者について、じん肺法

第七条から第九条の二まで、第十一条ただし書、第十五条第一項又は第十六条第一項の規定によるじん肺健康診断の結果、じん肺管理区分が決定された者（新たに管理二、管理三又は管理四に決定された者、管理一と決定されていた者であつて管理二、管理三又は管理四と決定された者、管理二と決定されていた者であつて管理三又は管理四と決定された者、管理三イと決定されていた者であつて管理三口又は管理四と決定された者及び管理三口と決定されていた者であつて管理四と決定された者に限る。）がいないこと。

五 過去三年間に一回以上、第一号イのリスクアセスメントの結果及び当該リスクアセスメントの結果に基づく措置の内容について、化学物質管理専門家（当該事業場に属さない者に限る。）による評価を受け、当該評価の結果、当該事業場において粉じんにさらされる労働者の健康障害を防止するため必要な措置が適切に講じられていると認められること。

六 過去三年間に事業者が当該事業場について法及びこれに基づく命令に違反していないこと。

2 前項の認定（以下この条において単に「認定」という。）を受けようとする事業場の事業者は、粉じん障害防止規則適用除外認定申請書（様式第一号の二）により、当該認定に係る事業場が同項第一号及び第三号から第五号までに該当することを確認できる書面を添えて、所轄都道府県労働局長に提出しなければならない。

3 所轄都道府県労働局長は、前項の申請書の提出を受けた場合において、認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該申請書を提出した事業者に通知しなければならない。

4 認定は、三年ごとにその更新を受けなければならない。その期間の経過によつて、その効力を失う。

5 第一項から第三項までの規定は、前項の認定の更新について準用する。

6 認定を受けた事業者は、当該認定に係る事業場が第一項第一号から第五号までに掲げる事項のいずれかに該当しなくなったときは、遅滞なく、文書で、その旨を所轄都道府県労働局長に報告しなければならない。

7 所轄都道府県労働局長は、認定を受けた事業者が次のいずれかに該当するに至ったときは、その認定を取り消すことができる。

一 認定に係る事業場が第一項各号に掲げる事項のいずれかに適合しなくなつたと認めるとき。

二 不正の手段により認定又はその更新を受けるとき。

三 粉じんに係る法第二十二條及び第二十八條の第二項の措置が適切に講じられていないと認めるとき。

8 前三項の場合における第一項第三号の規定の適用については、同号中「過去三年間に当該事業場の作業場所について行われた第二十六條の第二項の規定による評価の結果が全て第一管理区分に区分された」とあるのは、「過去三年間の当該事業場の作業場所に係る作業環境が第二十六條の第二項の第一管理区分に相当する水準にある」とする。

第二章 設備等の基準

（特定粉じん発生源に係る措置）

第四條 事業者は、特定粉じん発生源における粉じんの発散を防止するため、次の表の上欄に掲げる特定粉じん発生源について、それぞれ同表の下欄に掲げるいずれかの措置又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。

特定粉じん発生源	措置
一 別表第二第一号に掲げ当該箇所を用いる衝動式（衝撃式）削岩機を用撃式削岩機を湿式型にして掘削する箇所に限る。）とする。	
二 別表第二第一号、第三湿潤な状態に保つた号及び第四号に掲げる箇所めの設備を設置する（別表第二第一号に掲げること。	
箇所にあつては、衝撃式削岩機を用いて掘削する箇所を除く。）	
三 別表第二第二号に掲げる箇所	一 密閉する設備を設置すること。 二 湿潤な状態に保つための設備を設置すること。
四 別表第二第五号、第七号及び第十三号に掲げる箇所（別表第二第七号に掲げ二 プッシュアップ型箇所にあつては、研削盤換気装置を設置する、ドラムサンダー等の回転こと。	一 局所排気装置を設置すること。

五 別表第二第六号、第八号及び第十四号に掲げる箇所（別表第二第八号に掲げ二 局所排気装置をる箇所にあつては、アルミニウムはくを破砕し、粉砕し、又はふるい分けける箇所し、又はふるい分けける箇所）に、同表第十四号に掲げる箇所にあつては、砂を再生する箇所に限る。）

六 別表第二第七号に掲げる箇所（研削盤、ドラムサンダー等の回転体を有する二 湿潤な状態に保機械を用いて岩石、鉱物若つための設備を設置しくは金属を研磨し、若しするくはばり取りし、又は金属を裁断する箇所に限る。）

七 別表第二第八号に掲げる箇所（アルミニウムはくを破砕し、粉砕し、又はふるい分けける箇所を除く。）

八 別表第二第九号及び第十二号に掲げる箇所

九 別表第二第十号及び第十一号に掲げる箇所

十 別表第二第十四号及び第十五号に掲げる箇所（別表第二第十四号に掲げる箇所にあつては、砂を再生する箇所を除く。）

（換気の実施等）

第五條 事業者は、特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う屋内作業場については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、全体換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。

第六條 事業者は、特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う坑内作業場（すい道等）及びたて坑以外の坑（採石法（昭和二十五年法律第二百九十一号）第二条に規定する岩石の採取のためのものを除く。）をいう。以下同じ。）の内部において、すい道等の建設の作業を行うものを除く。）については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。

第六條の二 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場（すい道等の内部において、すい道等の建設の作業を行うものに限る。次条及び第六條の四第二項において同じ。）については、当該粉じん作業に係る粉じんを減少させるため、換気装置による換気の実施又はこれと同等以上の措置を講じなければならない。

第六條の三 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場について、半月以内ごとに一回、定期的に、厚生労働大臣の定めるところにより、当該坑内作業場の切羽に近接する場所の空気中の粉じんの濃度を測定し、その結果を評価しなければならない。ただし、すい道等の長さ短いこと等により、空気中の粉じんの濃度の測定が著しく困難である場合は、この限りでない。

第六條の四 事業者は、前条第一項の規定による空気中の粉じんの濃度の測定の結果に応じて、換気装置の風量の増加その他必要な措置を講じなければならない。

2 事業者は、粉じん作業を行う坑内作業場において前項に規定する措置を講じたときは、その効果を確認するため、厚生労働大臣の定めるところにより、当該坑内作業場の切羽に近接する場所の空気中の粉じんの濃度を測定しなければならない。

3 事業者は、前条又は前項の規定による測定を行ったときは、その都度、次の事項を記録して、これを七年間保存しなければならない。

一 測定日時

二 測定方法

三 測定箇所

四 測定条件

五 測定結果

六 測定を実施した者の氏名

七 測定結果に基づいて改善措置を講じたときは、当該措置の概要

4 測定結果に応じた有効な呼吸用保護具を使用させたときは、当該呼吸用保護具の概要

5 事業者は、前項各号に掲げる事項を、常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付け等の方法により、労働者に周知させなければならない。

第七條 第四條及び前三條の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具（別表第三第一号の二又は第二号の二に掲げる作業を行う場合にあつては、防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものに限る。以下この項において同じ。）を使用させたとき（当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき）は、適用しない。

2 第五條から前条までの規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な

一 臨時の特定粉じん作業を行う場合

二 同一の特定粉じん発生源に係る特定粉じん作業を行う期間が短い場合

三 同一の特定粉じん発生源に係る特定粉じん作業を行う時間が短い場合

呼吸用保護具（別表第三第三号の二に掲げる作業を行う場合にあつては、防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものに限る。以下この項において同じ。）を使用させたとき（当該粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき）は、適用しない。

- 一 臨時の粉じん作業であつて、特定粉じん作業以外のものを行う場合
- 二 同一の作業場において特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う期間が短い場合
- 三 同一の作業場において特定粉じん作業以外の粉じん作業を行う時間が短い場合

第八条 第四条の規定は、次の各号のいずれかに該当する場合であつて、事業者が、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させたとき（当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させたとき）は、適用しない。

- 一 使用前の直径が三百ミリメートル未満の研削といしを用いて特定粉じん作業を行う場合
- 二 破碎又は粉砕の最大能力が毎時二十キログラム未満の破碎機又は粉砕機を用いて特定粉じん作業を行う場合
- 三 ふるい面積が七百平方センチメートル未満のふるい分け機を用いて特定粉じん作業を行う場合
- 四 内容積が十八リットル未満の混合機を用いて特定粉じん作業を行う場合

第九条 第四条の規定は、特定粉じん作業を行う場合において作業場の構造、作業の性質等により同条の措置を講ずることが著しく困難である困難な場合の適用除外

第四条の規定は、特定粉じん作業を行う場合において作業場の構造、作業の性質等により同条の措置を講ずることが著しく困難である

と所轄労働基準監督署長が認定したときは、適用しない。この場合において、事業者は、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ（当該特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該特定粉じん作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させ）、かつ、屋内作業場にあつては全体換気装置による換気を実施し、作業場にあつては換気装置による換気を実施しなければならない。

- 2 前項の認定を受けようとする事業者は、粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書（様式第二号）に、当該作業場の見取図を添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。
- 3 所轄労働基準監督署長は、前項の粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書の提出を受けた場合において、第一項の認定をし、又はしないことを決定したときは、遅滞なく、文書で、その旨を当該事業者に通知しなければならない。

4 第一項の認定を受けた事業者は、第二項の粉じん障害防止規則一部適用除外認定申請書又は作業場の見取図に記載された事項を変更したときは、遅滞なく、その旨を所轄労働基準監督署長に報告しなければならない。

5 所轄労働基準監督署長は、第一項の認定に係る特定粉じん作業が作業場の構造、作業の性質等により第四条の措置を講ずることが著しく困難であると認められなくなつたときは、遅滞なく、当該認定を取り消すものとする。

第十条 事業者は、第四条の規定により設ける局所排気装置のうち、別表第二第六号から第九号まで、第十四号及び第十五号に掲げる特定粉じん発生源（別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源にあつては、一事業場当たり十以上の特定粉じん発生源（前三条の規定により、第四条の規定が適用されない特定粉じん作業に係る特定粉じん発生源を除く。）を有する場合に限る。）に係るものには、除じん装置を設けなければならない。

- 2 事業者は、第四条の規定により設けるプッシュ型換気装置のうち、別表第二第七号、第九号、第十四号及び第十五号に掲げる特定粉じん発生源（別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源にあつては、一事業場当たり十以上の特定粉じん発生源（前三条の規定により、第四条の規定が適用されない特定粉じん作業に係る特定粉じん発生源を除く。）を有する場合に限る。）に係るものには、除じん装置を設けなければならない。

ん発生源（別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源にあつては、一事業場当たり十以上の特定粉じん発生源（前三条の規定により、第四条の規定が適用されない特定粉じん作業に係る特定粉じん発生源を除く。）を有する場合に限る。）に係るものには、除じん装置を設けなければならない。

第三章 設備の性能等

第十一条 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設ける局所排気装置については、次に定めるところに適合するものとしなければならない。

- 一 フードは、粉じんの発生源ごとに設けられ、かつ、外付け式フードにあつては、当該発生源にできるだけ近い位置に設けられていること。
- 二 ダクトは、長さができるだけ短く、バンドの数ができるだけ少なく、かつ、適当な箇所を掃除口が設けられている等掃除しやすい構造のものであること。
- 三 前条第一項の規定により除じん装置を付設する局所排気装置の排風機は、除じんをした後の空気が通る位置に設けられていること。ただし、吸引された粉じんによる爆発のおそれがなく、かつ、ファンの腐食又は摩耗のおそれがないときは、この限りでない。
- 四 排出口は、屋外に設けられていること。ただし、移動式の局所排気装置又は別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源に設ける局所排気装置であつて、ろ過除じん方式又は電気除じん方式による除じん装置を付設したものにあつては、この限りでない。
- 五 厚生労働大臣が定める要件を具備していること。

2 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設けるプッシュ型換気装置については、次に定めるところに適合するものとしなければならない。

- 一 ダクトは、長さができるだけ短く、バンドの数ができるだけ少なく、かつ、適当な箇所を掃除口が設けられている等掃除しやすい構造のものであること。
- 二 前条第二項の規定により除じん装置を付設するプッシュ型換気装置の排風機は、除じんをした後の空気が通る位置に設けられていること。ただし、吸引された粉じんによる爆発のおそれがなく、かつ、ファンの腐食又は摩耗のおそれがないときは、この限りでない。
- 三 排出口は、屋外に設けられていること。ただし、別表第二第七号に掲げる特定粉じん発生源に設けるプッシュ型換気装置であつて、ろ過除じん方式又は電気除じん方式による除じん装置を付設したものにあつては、この限りでない。
- 四 厚生労働大臣が定める要件を具備していること。

爆発のおそれなく、かつ、ファンの腐食又は摩耗のおそれがないときは、この限りでない。

2 事業者は、前項の粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該粉じん作業に従事する間（労働者が当該粉じん作業に従事するときに除く。）同項の局所排気装置を同項の厚生労働大臣が定める要件を満たすように稼働させること等について配慮しなければならない。

- 2 前二項の規定は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設けるプッシュ型換気装置について準用する。

第十三条 事業者は、第十条の規定により設ける除じん装置については、次の表の上欄に掲げる粉じんの種類に応じ、それぞれ同表の下欄に掲げるいずれかの除じん方式又はこれらと同等以上の性能を有する除じん方式による除じん装置としなければならない。

粉じんの種類	除じん方式
ヒューム	ろ過除じん方式 電気除じん方式
ヒューム以外の粉	サイクロンによる除じん方式 スクラバによる除じん方式 ろ過除じん方式 電気除じん方式

2 事業者は、前項の除じん装置には、必要に応じて、粒径の大きい粉じんを除去するための前置き除じん装置を設けなければならない。

第十四条 事業者は、第十条の規定により設ける除じん装置については、当該除じん装置に係る

局所排気装置又はプッシュプル型換気装置が稼働している間、有効に稼働させなければならない。

第十五条 事業者は、第四条の規定により設ける湿式型の衝撃式削岩機については、労働者が当該衝撃式削岩機に係る特定粉じん作業に従事する間、有効に給水を行わなければならない。

2 事業者は、前項の特定粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該特定粉じん作業に従事する間（労働者が当該特定粉じん作業に従事するときを除く）、同項の衝撃式削岩機に有効に給水を行うこと等について配慮しなければならない。

第十六条 事業者は、第四条又は第二十七条第一項ただし書の規定により設ける粉じんの発生源を湿潤な状態に保つための設備により、労働者が当該設備に係る粉じん作業に従事する間、当該粉じんの発生源を湿潤な状態に保たなければならない。

2 事業者は、前項の粉じん作業の一部を請負人に請け負わせるときは、当該請負人が当該粉じん作業に従事する間（労働者が当該粉じん作業に従事するときを除く）、同項の設備により、粉じんの発生源を湿潤な状態に保つこと等について配慮しなければならない。

第四章 管理

（局所排気装置等の定期自主検査）

第十七条 労働安全衛生法施行令（以下「令」という。）第十五条第一項第九号の厚生労働省令で定める局所排気装置、プッシュプル型換気装置及び除じん装置（粉じん作業に係るものに限る。）は、第四条及び第二十七条第一項ただし書の規定により設ける局所排気装置及びプッシュプル型換気装置並びに第十条の規定により設ける除じん装置とする。

2 事業者は、前項の局所排気装置、プッシュプル型換気装置及び除じん装置については、一年以内ごとに一回、定期に、次の各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について自主検査を行わなければならない。ただし、一年を超える期間使用しない同項の装置の当該使用しない期間においては、この限りでない。

一 局所排気装置

イ フード、ダクト及びファンとの摩耗、腐食、くぼみその他損傷の有無及びその程度

ロ ダクト及び排風機における粉じんの堆積状態

ハ ダクトの接続部における緩みの有無

ニ 電動機とファンとを連結するベルトの作動状態

ホ 吸気及び排気的能力

ヘ イからホまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

二 プッシュプル型換気装置

イ フード、ダクト及びファンの摩耗、腐食、くぼみその他損傷の有無及びその程度

ロ ダクト及び排風機における粉じんの堆積状態

ハ ダクトの接続部における緩みの有無

ニ 電動機とファンとを連結するベルトの作動状態

ホ 送気、吸気及び排気的能力

ヘ イからホまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

三 除じん装置

イ 構造部分の摩耗、腐食、破損の有無及びその程度

ロ 内部における粉じんの堆積状態

ハ 過除じん方式の除じん装置にあつては、ろ材の破損又はろ材取付部等の緩みの有無

ニ 処理能力

ホ イからニまでに掲げるもののほか、性能を保持するため必要な事項

3 事業者は、前項ただし書の装置については、その使用を再び開始する際に、同項各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について自主検査を行わなければならない。

（定期自主検査の記録）

第十八条 事業者は、前条第二項又は第三項の自主検査を行ったときは、次の事項を記録して、これを三年間保存しなければならない。

- 一 検査年月日
二 検査方法
三 検査箇所
四 検査の結果
五 検査を実施した者の氏名
六 検査の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

（点検）

第十九条 事業者は、第十七条第一項の局所排気装置、プッシュプル型換気装置又は除じん装置

を初めて使用するとき、又は分解して改造若しくは修理を行ったときは、同条第二項各号に掲げる装置の種類に応じ、当該各号に掲げる事項について点検を行わなければならない。

（点検の記録）

第二十条 事業者は、前条の点検を行ったときは、次の事項を記録し、これを三年間保存しなければならない。

- 一 点検年月日
二 点検方法
三 点検箇所
四 点検の結果
五 点検を実施した者の氏名
六 点検の結果に基づいて補修等の措置を講じたときは、その内容

（補修等）

第二十一条 事業者は、第十七条第二項若しくは第三項の自主検査又は第十九条の点検を行った場合において、異常を認めるときは、直ちに補修その他の措置を講じなければならない。

（特別の教育）

第二十二条 事業者は、常時特定粉じん作業に係る業務に労働者を就かせるときは、当該労働者に対し、次の科目について特別の教育を行わなければならない。

- 一 粉じんの発散防止及び作業場の換気の方法
二 作業場の管理
三 呼吸用保護具の使用の方法
四 粉じんに係る疾病及び健康管理
五 関係法令

2 労働安全衛生規則（昭和四十七年労働省令第三十二号。以下「安衛則」という。）第三十七条及び第三十八条並びに前項に定めるもののほか、同項の特別の教育の実施について必要な事項は、厚生労働大臣が定める。

（休憩設備）

第二十三条 事業者は、粉じん作業に労働者を従事させるときは、粉じん作業を行う作業場以外の場所に休憩設備を設けなければならない。ただし、坑内等特殊な作業場で、これによることのできないやむを得ない事由があるときは、この限りでない。

2 事業者は、前項の休憩設備には、労働者が作業衣等に付着した粉じんを除去することのできる用具を備え付けなければならない。

3 粉じん作業に従事した者は、第一項の休憩設備を利用する前に作業衣等に付着した粉じんを除去しなければならない。

（揭示）

第二十三条の二 事業者は、粉じん作業に労働者を従事させるときは、次の事項を、見やすい箇所に掲示しなければならない。

- 一 粉じん作業を行う作業場である旨
二 粉じんにより生ずるおそれのある疾病の種類及びその症状
三 粉じん等の取扱上の注意事項
四 次に掲げる場合にあつては、有効な呼吸用保護具を使用しなければならない旨及び使用すべき呼吸用保護具

イ 第七条第一項の規定により第四条及び第六条の二から第六条の四までの規定が適用されない場合

ロ 第七条第二項の規定により第五条から第八条の四までの規定が適用されない場合

ハ 第八条の規定により第四条の規定が適用されない場合

ニ 第九条第一項の規定により第四条の規定が適用されない場合

ホ 第二十四条第二項ただし書の規定により清掃を行う場合

ヘ 第二十六条の三第一項の場所において作業を行う場合

ト 第二十六条の三の二第四項及び第五項の規定による措置を講ずべき場合

チ 第二十七条第一項の作業を行う場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合及び第二十七条第一項ただし書の場合を除く。）

リ 第二十七条第三項の作業を行う場合（第七条第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）

（清掃の実施）

第二十四条 事業者は、粉じん作業を行う屋内の作業場所については、毎日一回以上、清掃を行わなければならない。

2 事業者は、粉じん作業を行う屋内作業場の床、設備等及び第二十三条第一項の休憩設備が設けられている場所の床等（屋内のものに限る。）については、たい積した粉じんを除去するため、一月以内ごとに一回、定期に、真空掃除機を用いて、又は水洗する等粉じんの飛散しない方法によつて清掃を行わなければならない。ただし、粉じんの飛散しない方法により清掃を行うことが困難な場合において、当該清掃に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具

を使用させたとき(当該清掃の一部を請負人に
請け負わせる場合にあつては、当該清掃に従事
する労働者に対し、有効な呼吸用保護具を使用
させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用
保護具を使用する必要がある旨を周知させたと
き)は、その他の方法により清掃を行うことが
できる。

（発破終了後の措置）

第二十四条の二 事業者は、ずい道等の内部にお
いて、ずい道等の建設の作業のうち、発破の作
業を行つたときは、作業に従事する者が発破に
よる粉じんが適当に薄められる前に発破をした
箇所に近寄ることについて、発破による粉じん
が適当に薄められた後でなければ発破をした箇
所に近寄つてはならない旨を見やすい箇所に表
示することその他の方法により禁止しなければ
ならない。

第五章 作業環境測定

（作業環境測定を行うべき屋内作業場）

第二十五条 令第二十一条第一号の厚生労働省令
で定める土石、岩石、鉱物、金属又は炭素の粉
じんを著しく発散する屋内作業場は、常時特定
粉じん作業が行われる屋内作業場とする。

（粉じん濃度の測定等）

第二十六条 事業者は、前条の屋内作業場につい
て、六月以内ごとに一回、定期に、当該作業場
における空气中の粉じんの濃度を測定しなけれ
ばならない。

2 事業者は、前条の屋内作業場のうち、土石、
岩石又は鉱物に係る特定粉じん作業を行う屋内
作業場において、前項の測定を行うときは、当
該粉じん中の遊離けい酸の含有率を測定しなけ
ればならない。ただし、当該土石、岩石又は鉱
物中の遊離けい酸の含有率が明らかかな場合に
あつては、この限りでない。

3 次条第一項の規定による測定結果の評価が二
年以上行われ、その間、当該評価の結果、第一
管理区分に区分されることが継続した単位作業
場所（令第二十一条第一号の屋内作業場の区域
のうち労働者の作業中の行動範囲、有害物の分
布等の状況等に基づき定められる作業環境測定
のために必要な区域をいう。以下同じ。）につ
いては、当該単位作業場所に係る事業場の所在
地を管轄する労働基準監督署長（以下この条に
おいて「所轄労働基準監督署長」という。）の
許可を受けた場合には、当該粉じんの濃度の測
定は、別に厚生労働大臣の定めるところによる

ことができる。この場合において、事業者は、
厚生労働大臣の登録を受けた者により、一年以
内ごとに一回、定期に校正された測定機器を使
用しなければならない。

4 前項の許可を受けようとする事業者は、粉じ
ん測定特例許可申請書（様式第三号）に粉じん
測定結果摘要書（様式第四号）及び次の図面を
添えて、所轄労働基準監督署長に提出しなけれ
ばならない。

一 作業場の見取図
二 単位作業場所における測定対象物の発散源
の位置、主要な設備の配置及び測定点の位置
を示す図面

5 所轄労働基準監督署長は、前項の申請書の提
出を受けた場合において、第三項の許可をし、
又はしないことを決定したときは、遅滞なく、
文書で、その旨を当該事業者に通知しなければ
ならない。

6 第三項の許可を受けた事業者は、当該単位作
業場所に係るその後の測定の結果の評価により
当該単位作業場所が第一管理区分でなくなつた
ときは、遅滞なく、文書で、その旨を所轄労働
基準監督署長に報告しなければならない。

7 所轄労働基準監督署長は、前項の規定による
報告を受けた場合及び事業場を臨検した場合に
おいて、第三項の許可に係る単位作業場所につ
いて第一管理区分を維持していないと認めたと
き又は維持することが困難であると認めたとす
きは、遅滞なく、当該許可を取り消すものとす
る。

8 事業者は、第一項から第三項までの規定によ
る測定を行つたときは、その都度、次の事項を
記録して、これを七年間保存しなければならない
い。

- 一 測定日時
 - 二 測定方法
 - 三 測定箇所
 - 四 測定条件
 - 五 測定結果
 - 六 測定を実施した者の氏名
 - 七 測定結果に基づいて改善措置を講じたとき
は、当該措置の概要
- （測定結果の評価）
- 第二十六条の二 事業者は、第二十五条の屋内作
業場について、前条第一項、第二項若しくは第
三項又は法第六十五条第五項の規定による測定
を行つたときは、その都度、速やかに、厚生労

働大臣の定める作業環境評価基準に従つて、作
業環境の管理の状態に応じ、第一管理区分、第
二管理区分又は第三管理区分に区分することに
より当該測定の結果の評価を行わなければならない。

2 事業者は、前項の規定による評価を行つたと
きは、その都度次の事項を記録して、これを七
年間保存しなければならない。

- 一 評価日時
- 二 評価箇所
- 三 評価結果
- 四 評価を実施した者の氏名

（評価の結果に基づく措置）

第二十六条の三 事業者は、前条第一項の規定に
よる評価の結果、第三管理区分に区分された場
所については、直ちに、施設、設備、作業工程
又は作業方法の点検を行い、その結果に基づ
き、施設又は設備の設置又は整備、作業工程又
は作業方法の改善その他作業環境を改善するた
め必要な措置を講じ、当該場所の管理区分が第
一管理区分又は第二管理区分となるようにしな
ければならない。

2 事業者は、前項の規定による措置を講じたと
きは、その効果を確認するため、同項の場所に
ついて当該粉じんの濃度を測定し、及びその結
果の評価を行わなければならない。

3 事業者は、第一項の場所については、労働者
に有効な呼吸用保護具を使用させるほか、健康
診断の実施その他労働者の健康の保持を図るた
め必要な措置を講ずるとともに、前条第二項の
規定による評価の記録、第一項の規定に基づき
講ずる措置及び前項の規定に基づく評価の結果
を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に
周知させなければならない。

- 一 常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又
は備え付けること。
- 二 書面を労働者に交付すること。
- 三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられ
たファイル又は電磁的記録媒体（電磁的記録
（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚に
よつては認識することができない方式で作ら
れる記録であつて、電子計算機による情報処
理の用に供されるものをいう。）に係る記録
媒体をいう。以下同じ。）をもつて調製する
ファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者
が当該記録の内容を常時確認できる機器を設
置すること。

4 事業者は、第一項の場所において作業に従事
する者（労働者を除く。）に対し、当該場所
については、有効な呼吸用保護具を使用する必要
がある旨を周知させなければならない。

第二十六条の三の二 事業者は、前条第二項の規
定による評価の結果、第三管理区分に区分され
た場所（同条第一項に規定する措置を講じてい
ないこと又は当該措置を講じた後同条第二項の
評価を行つていないことにより、第一管理区分
又は第二管理区分となつていないものを除く。）
については、遅滞なく、次に掲げる事項につい
て、事業場における作業環境の管理について必
要な能力を有すると認められる者（当該事業場
に属さない者に限る。以下この条において「作
業環境管理専門家」という。）の意見を聴かな
ければならない。

一 当該場所について、施設又は設備の設置又
は整備、作業工程又は作業方法の改善その他
作業環境を改善するために必要な措置を講ず
ることにより第一管理区分又は第二管理区分
とすることの可否

二 当該場所について、前号において第一管理
区分又は第二管理区分とすることが可能な場
合における作業環境を改善するために必要な
措置の内容

2 事業者は、前項の第三管理区分に区分された
場所について、同項第一号の規定により作業環
境管理専門家が第一管理区分又は第二管理区分
とすることが可能と判断した場合は、直ちに、
当該場所について、同項第二号の事項を踏ま
え、第一管理区分又は第二管理区分とするた
めに必要な措置を講じなければならない。

3 事業者は、前項の規定による措置を講じたと
きは、その効果を確認するため、同項の場所に
ついて当該粉じんの濃度を測定し、及びその結
果を評価しなければならない。

4 事業者は、第一項の第三管理区分に区分され
た場所について、前項の規定による評価の結
果、第三管理区分に区分された場合又は第一項
第一号の規定により作業環境管理専門家が当該
場所を第一管理区分若しくは第二管理区分とす
ることが困難と判断した場合は、直ちに、次に
掲げる措置を講じなければならない。

- 一 当該場所について、厚生労働大臣の定める
ところにより、労働者の身体に装着する試料
採取器等を用いて行う測定その他の方法によ

る測定（以下この条及び第二十六條の三の四において「個人サンプリング測定等」という。）により、粉じんの濃度を測定し、厚生労働大臣の定めるところにより、その結果に応じ、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させること（当該場所において作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させ、かつ、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させること）。ただし、前項の規定による測定（当該測定を実施していない場合（第一項第一号の規定により作業環境管理専門家が当該場所を第一管理区分又は第二管理区分とすることが困難と判断した場合に限る。）は、前条第二項の規定による測定）を個人サンプリング測定等により実施した場合は、当該測定をもつて、この号における個人サンプリング測定等とすることができない。

二 前号の呼吸用保護具（面体を有するものに限る。）については、当該呼吸用保護具が適切に装着されていることを厚生労働大臣の定める方法により確認し、その結果を記録し、これを三年間保存すること。

三 保護具に関する知識及び経験を有すると認められる者のうちから保護具着用管理責任者を選任し、次の事項を行わせること。

イ 前二号及び次項第一号から第三号までに掲げる措置に関する事項（呼吸用保護具に関する事項に限る。）を管理すること。

ロ 第一号及び次項第二号の呼吸用保護具を常時有効かつ清潔に保持すること。

四 第一項の規定による作業環境管理専門家の意見の概要、第二項の規定に基づき講ずる措置及び前項の規定に基づき評価の結果を、前条第三項各号に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させること。

五 事業者は、前項の措置を講ずべき場所について、第一管理区分又は第二管理区分と評価されるまでの間、次に掲げる措置を講じなければならぬ。この場合においては、第二十六條第一項の規定による測定を行うことを要しない。

一 六月以内ごとに一回、定期的に、個人サンプリング測定等により粉じんの濃度を測定し、前項第一号に定めるところにより、その結果に応じて、労働者に有効な呼吸用保護具を使用させること。

二 前号の呼吸用保護具（面体を有するものに限る。）を使用させるときは、一年以内ごとに一回、定期的に、当該呼吸用保護具が適切に装着されていることを前項第二号に定める方法により確認し、その結果を記録し、これを三年間保存すること。

三 当該場所において作業の一部を請負人に請け負わせる場合にあつては、当該請負人に対し、第一号の呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させること。

六 事業者は、第四項第一号の規定による測定（同号ただし書の測定を含む。）又は前項第一号の規定による測定を行ったときは、その都度、次の事項を記録し、これを七年間保存しなければならない。

一 測定日時

二 測定方法

三 測定箇所

四 測定条件

五 測定結果

六 測定を実施した者の氏名

七 測定結果に応じた有効な呼吸用保護具を使用させたときは、当該呼吸用保護具の概要

七 事業者は、第四項の措置を講ずべき場所に係る前条第二項の規定による評価及び第三項の規定による評価を行ったときは、次の事項を記録し、これを七年間保存しなければならない。

一 評価日時

二 評価箇所

三 評価結果

四 評価を実施した者の氏名

第二十六條の三の三 事業者は、前条第四項各号に掲げる措置を講じたときは、遅滞なく、第三管理区分措置状況届（様式第五号）を所轄労働基準監督署長に提出しなければならない。

第二十六條の三の四 事業者は、第二十六條の三の二第四項第一号及び第五項第一号に規定する個人サンプリング測定等については、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める者に行わせるなければならない。

一 デザイン及びサンプリング 作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号。以下この項において「作業法」という。）第二条第四号において「作業法」という。）第二条第四号に規定する作業環境測定士であつて、都道府県労働局長の登録を受けた者が行うデザイン及びサンプリングに関する講習を修了したものの又はこれと同等以上の能力を有する者

二 サンプリング（前号のサンプリングのうち、前号の者がサンプリングごとに指定する方法により行うものに限る。）前号の者又は都道府県労働局長の登録を受けた者が行うサンプリングに関する講習を修了した者

三 分析 個人サンプリング測定等により測定しようとする粉じんの試料採取及び分析に必要な機器及び設備を保有する者であつて、次のいずれかに該当するもの

イ 作業法第二条第五号に規定する第一種作業環境測定士（ロにおいて「第一種作業環境測定士」という。）

ロ 作業法第二条第七号に規定する作業環境測定機関（当該機関に所属する第一種作業環境測定士が分析を行う場合に限る。）

ハ 職業能力開発促進法施行規則（昭和四十四年労働省令第二十四号）別表第十一の三の三に掲げる検定職種のうち、化学分析に係る一級の技能検定に合格した者（当該者が所属する事業場で採取された試料の分析を行う場合に限る。）

二 前項第一号及び第二号の講習の実施について必要な事項は、厚生労働大臣が定める。

第二十六條の四 事業者は、第二十六條の二第一項の規定による評価の結果、第二管理区分に区分された場所については、施設、設備、作業工程又は作業方法の点検を行い、その結果に基づき、施設又は設備の設置又は整備、作業工程又は作業方法の改善その他作業環境を改善するため必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

二 前項に定めるもののほか、事業者は、同項の場所については、第二十六條の二第二項の規定による評価の記録及び前項の規定に基づき講ずる措置を次に掲げるいずれかの方法によつて労働者に周知させなければならない。

一 常時各作業場の見やすい場所に掲示し、又は備え付けること。

二 書面を労働者に交付すること。

三 事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイル又は電磁的記録媒体をもつて調製するファイルに記録し、かつ、各作業場に労働者が当該記録の内容を常時確認できる機器を設置すること。

第六章 保護具

第六節 呼吸用保護具の使用

第二十七條 事業者は、別表第三に掲げる作業（第三項に規定する作業を除く。）に労働者を従事させる場合（第七條第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、当該作業に従事する労働者に対し、有効な呼吸用保護具（別表第三第五号に掲げる作業を行う場合にあつては、送気マスク又は空気呼吸器に限る。次項において同じ。）を使用させなければならない。ただし、粉じんの発生源を密閉する設備、局所排気装置又はプッシュプル型換気装置の設置、粉じんの発生源を湿潤な状態に保つための設備の設置等の措置であつて、当該作業に係る粉じんの発散を防止するために有効なものを講じたときは、この限りでない。

二 事業者は、前項の作業の一部を請負人に請け負わせる場合（第七條第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、当該請負人に対し、有効な呼吸用保護具を使用する必要がある旨を周知させなければならない。ただし、前項ただし書の措置を講じたときは、この限りでない。

三 事業者は、別表第三第一号の二、第二号の二又は第三号の二に掲げる作業に労働者を従事させる場合（第七條第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、厚生労働大臣の定めるところにより、当該作業場についての第六條の三及び第六條の四第二項の規定による測定の結果（第六條の三第二項ただし書に該当する場合には、鉱物等中の遊離けい酸の含有率を含む。）に応じて、当該作業に従事する労働者に有効な防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものを使用する必要がある旨を周知させなければならない。

四 事業者は、前項の作業の一部を請負人に請け負わせる場合（第七條第一項各号又は第二項各号に該当する場合を除く。）にあつては、前項の厚生労働大臣の定めるところにより、同項の測定の結果に応じて、当該請負人に対し、有効な防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具又は防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具であつて防じん機能を有するものを使用する必要がある旨を周知させなければならない。

五 労働者は、第七條、第八條、第九條第一項、第二十四條第二項ただし書並びに本条第一項及び第三項の規定により呼吸用保護具の使用を命じられたときは、当該呼吸用保護具を使用しなければならない。

附則抄

（施行期日）
第一条 この省令は、昭和五十四年十月一日から施行する。ただし、第四条から第二十二條までの規定及び附則第三條の規定（安衛則第三十六條に一号を加える部分及び第六百五十八條に係る部分に限る。）は、昭和五十五年十月一日から施行する。

附則抄

（昭和五十六年七月二日労働省令第二六号）
この省令は、昭和五十六年九月一日から施行する。

附則抄

（昭和六〇年一月一四日労働省令第二号）
この省令は、昭和六十年四月一日から施行する。

附則抄

（昭和六一年三月一八日労働省令第八号）
この省令は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則抄

（昭和六三年九月一日労働省令第二六号）
この省令は、昭和六十三年十月一日から施行する。

附則抄

（平成六年三月三〇日労働省令第二〇号）
この省令は、平成六年七月一日から施行する。

附則抄

（計画の届出に関する経過措置）
第二条 この省令による改正前の有機溶剤中毒予防規則（以下「旧有機規則」という。）第三十七條第一項、この省令による改正前の鉛中毒予防規則（以下「旧鉛規則」という。）第六十一條第一項、この省令による改正前の四アルキル鉛中毒予防規則（以下「旧四アルキル規則」という。）第二十八條第一項、この省令による改正前の特定化学物質等障害予防規則（以下「旧特化規則」という。）第五十二條第一項、この省令による改正前の電離放射線障害防止規則（以下「旧電離規則」という。）第六十一條第一項、この省令による改正前の事務所衛生基準規則（以下「旧事務所規則」という。）第二十四條第一項又はこの省令による改正前の粉じん障害防止規則（以下「旧粉じん規則」という。）第二十八條第一項の規定に基づく届出であつて、この省令の施行の日（以下「施行日」という。）後に開始される工事に係るものは、この省令の施行後もなお労働安全衛生法（以下「法」という。）第八十八條第一項の届出としての効力を有するものとする。

附則抄

（非粉じん作業の認定等に関する経過措置）
第四条 この省令による改正前のじん肺法施行規則（以下「旧じん肺規則」という。）第二條ただし書の規定による認定は、この省令による改正後の粉じん障害防止規則（以下「新粉じん規則」という。）第二條第一項第一号ただし書の規定による認定及びこの省令による改正後のじん肺法施行規則第二條ただし書の認定とみなし、旧じん肺規則第三條第一項の規定に基づき提出された非粉じん作業認定申請書は、新粉じん規則第二條第二項の規定に基づき提出された粉じん作業非該当認定申請書とみなす。

附則抄

（罰則に関する経過措置）
第五条 この省令の施行前にした行為及び附則第三條の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの省令の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則抄

（平成一〇年三月二五日労働省令第一〇号）
この省令は、公布の日から施行する。

附則抄

（平成一二年一月一日労働省令第四号）
この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（施行期日）

1 この省令は、公布の日から施行する。
（経過措置）
2 この省令の施行の際現にある改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附則抄

（平成一二年一月三一日労働省令第二号）
この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

（処分、申請等に関する経過措置）

第二条 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律（以下「地方分権推進整備法」という。）の施行前に改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく政令の規定（これらの規定を準用する他の法律又はこれに基づく政令の規定を含む。以下同じ。）により都道府県労働基準局長若しくは都道府県知事が行つた許可等の処分その他の行為（以下「処分等の行為」という。）又は地方分権推進整備法の施行の際現に改正前のそれぞれの法律若しくはこれに基づく政令の規定により都道府県労働基準局長若しくは都道府県知事に対してされている許可等の申請その他の行為（以下「申請等の行為」という。）で、地方分権推進整備法の施行の日においてこれらの行為に係る行政事務を地方分権推進整備法による改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の規定（これらの法律又はこれに基づく労働省令の規定を準用する他の法律又はこれに基づく労働省令の規定を含む。以下同じ。）により都道府県労働局長が行つたこととなるものは、地方分権推進整備法の施行の日以後における改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の適用については、改正後のそれぞれの法律又はこれに基づく労働省令の相当規定により都道府県労働局長がした処分等の行為又は都道府県労働局長に対してされた申請等の行為とみなす。

附則抄

（平成一八年一月五日厚生労働省令第一四三号）
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則抄

（平成一八年一月五日厚生労働省令第一四三号）
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則抄

（罰則の適用に関する経過措置）
第十三條 施行日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則抄

（平成二一年三月三一日厚生労働省令第五五号）
この省令は、平成二十一年三月三十一日から施行する。

附則抄

（経過措置）
第二条 この省令の施行の際現に次の表の上欄に掲げる講習を行っている者又は同欄に掲げる指

第四条

この省令の施行前に改正前のそれぞれの省令の規定により国又は地方公共団体の機関又は職員に対して報告、届出、提出その他の手続をしなければならない事項で、この省令の施行の日前にその手続がされていないものについては、これを改正後のそれぞれの省令の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関又は職員に対して報告、届出、提出をしなければならないものとみなして、この省令による改正後のそれぞれの省令の規定を適用する。

（様式に関する経過措置）

第六条 この省令の施行の際現に提出され又は交付されているこの省令による改正前のそれぞれの省令に定める様式による申請書等は、この省令による改正後のそれぞれの省令に定める相当様式による申請書等とみなす。

附則抄

（平成一二年一〇月三一日労働省令第四一号）
この省令は、平成一二年四月一日から施行する。

附則抄

（平成一八年一月五日厚生労働省令第一四三号）
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則抄

（平成一八年一月五日厚生労働省令第一四三号）
この省令は、平成十八年四月一日から施行する。

附則抄

（平成二一年三月三一日厚生労働省令第五五号）
この省令は、平成二十一年三月三十一日から施行する。

附則抄

（経過措置）
第二条 この省令の施行の際現に次の表の上欄に掲げる講習を行っている者又は同欄に掲げる指

定を受けている者は、この省令の施行の日の翌日から起算して六月を経過する日までの間は、同表の中欄に掲げる登録を受けている者とみなす。この場合において、同表の下欄に掲げる規定は適用しない。

平成二十一年厚生労働省第一条の規定による登録省 働省告示第百三十二改正後の労働安全衛生令第一 号（安全衛生推進者生規則（昭和四十七年の五第 等の選任に関する基年労働省令第三十二の五第 準の一部を改正する号。以下「新安衛一項か 件）による改正前の則」という。）第十九第三 安全衛生推進者等の二条の三第一項の登項まで 選任に関する基準録（労働安全衛生法及び第 （昭和六十三年労働省及びこれに基づく命 告示第八十号。以下令に係る登録及び指二の七 「旧選任基準」とい定に係る登録及び指二の七 う。）本則第四号の講和四十七年労働省令 習（安全衛生推進者第四十四号。以下 に係るものに限る。）「登録省令」という ）第一条の二第二 項第一号の区分に係 るものに限る。）	旧選任基準本則第四新安衛則第十二条の 号の講習（衛生推進三第一項の登録（登 者に係るものに限る登録省令第一条の二第 一）	平成二十一年厚生労働省第七條の規定による登録省 働省告示第百二十九改正後の粉じん障害令第十 号（作業環境測定基防止規則（昭和五十九年九 準の一部を改正する四年労働省令第十八二十四 件）による改正前の号。以下「新粉じんの八 作業環境測定基準則」という。）第二 （昭和五十一年労働省十六條第三項の登録 告示第四十六号。以 下「旧測定基準」と いう。）第二第三項 第一号の指定	平成二十一年厚生労働省新安衛則別表第五の 働省告示第百二十四の表受験資格の欄 （発破技士免許試 第三号の登録 験規程の一部を改正 する件）による改正 前の発破技士免許試 験規程（昭和四十七 年労働省告示第九十
---	---	---	---

七号）第四条の発破
実技講習

平成二十一年厚生労働省第二条の規定による登録省 働省告示第百二十六改正後のボイラー及令第十 号（ボイラー技士、び圧力容器安全規則九條の ボイラー溶接士及び（昭和四十七年労働二 ボイラー整備士免許省令第三十三号。以の三十 規程の一部を改正す下「新ボイラー則」六第一 る件）による改正前とていう。）第一百一条項から のボイラー技士、ボ第三号ニの登録 イラー溶接士及びボ イラー整備士免許規 程（昭和四十七年労働 省告示第百十六号。以下「旧ボイラー規 程」という。）第三 第二号のボイラー実 技講習	第五條の規定による登録省 働省告示第百二十九改正後の労働安全令第二 ンサルタント及び労働ンサルタント及び労働 働衛生ンサルタント働衛生ンサルタントの八第 ト規則（昭和四十八ト規則（以下「新コ一項か 年労働省令第三号。ンサルタント則」とら第三 以下「旧コンサルタいう。）第二條第七項まで ント則」という。）第号の登録 第二條第七号の安全に 関する講習	旧コンサルタント則新コンサルタント則 第十一條第十号の衛第十一條第十号の 生に関する講習	平成二十一年厚生労働省新安衛則別表第九項登録省 働省告示第百四十七表第七の上欄第十号令第五 号（昭和五十六年労働省告示第五十六号。以の三十 規程の一部を改正す下「新ボイラー則」六第一 る件）による改正前とていう。）第一百一条項から のボイラー技士、ボ第三号ニの登録 イラー溶接士及びボ イラー整備士免許規 程（昭和四十七年労働 省告示第百十六号。以下「旧ボイラー規 程」という。）第三 第二号のボイラー実 技講習
--	---	--	--

び第十
九條の
二十四
の二十
三

第六條の規定による第六條の規定による新作業環 改正前の作業環境測定改正後の作業環境測定第十 定法施行規則（昭和定法施行規則（以下七の六 五十年労働省令第二「新作業環」という）第一項 十号。以下「旧作業環。」第十七條第二号から第三 則」という。）第十七の厚生労働大臣の三項ま 條第二号の講習	新作業環則第十七條第 十六号の講習	臣の登録	第六條の規定による第六條の規定による新作業環 改正前の作業環境測定改正後の作業環境測定第十 定法施行規則（昭和定法施行規則（以下七の六 五十年労働省令第二「新作業環」という）第一項 十号。以下「旧作業環。」第十七條第二号から第三 則」という。）第十七の厚生労働大臣の三項ま 條第二号の講習
--	----------------------	------	--

附則（平成二六年六月二五日厚生労働
省令第七〇号）
この省令は、平成二六年七月三十一日から
施行する。
附則（平成二七年八月一〇日厚生労働
省令第一三一号）抄
（施行期日）
1 この省令は、平成二七年十月一日から施行
する。

附則（平成二九年四月二一日厚生労働 省令第五八号）抄 （施行期日） 1 この省令は、平成二九年六月一日から施行 する。 附則（令和二年六月一五日厚生労働省 令第二二八号）抄 （施行期日） 第一条 この省令は、令和三年四月一日から施行 する。 附則（令和二年二月二五日厚生労働 省令第二〇八号）抄 （施行期日） 第一条 この省令は、公布の日から施行する。 （経過措置） 第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令に よる改正前の様式（次項において「旧様式」と いう。）により使用されている書類は、この省 令による改正後の様式によるものとみなす。 2 この省令の施行の際現にある旧様式による用 紙については、当分の間、これを取り繕って使 用することができる。 附則（令和四年四月一五日厚生労働省 令第八二号）抄 （施行期日） 1 この省令は、令和五年四月一日から施行す る。 附則（令和四年五月三一日厚生労働省 令第九一号）抄 （施行期日） 第一条 この省令は、公布の日から施行する。た だし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定 める日から施行する。 一 第二条、第四条、第六条、第八条、第十 一条、第十二条及び第十四条の規定 令和五年 四月一日

二 第三条、第五条、第七条、第九条、第十一条、第十三条及び第十五条の規定 令和六年四月一日

（様式に関する経過措置）

第四条 この省令（附則第一条第一号に掲げる規定については、当該規定（第四条及び第八号に限る。）以下同じ。）の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

（罰則に関する経過措置）

第五条 附則第一条各号に掲げる規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（令和五年三月二十七日厚生労働省令第二十九号）抄

（施行期日）
第一条 この省令は、令和五年十月一日から施行する。

附則（令和五年四月二十四日厚生労働省令第七〇号）抄

この省令は、公布の日から施行する。
附則（令和六年三月二十八日厚生労働省令第四四号）抄

この省令は、公布の日から施行する。
第一条 この省令は、令和八年十月一日から施行する。

別表第一（第二条、第三条関係）

- 一 鉱物等（湿潤な土石を除く。）を掘削する場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）ただし、次に掲げる作業を除く。
 - イ 坑外の、鉱物等を湿式により試験する場所における作業
 - ロ 屋外の、鉱物等を動力又は発破によらない掘削する場所における作業
- 一の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、鉱物等を掘削する場所における作業
- 二 鉱物等（湿潤なものを除く。）を積載した車の荷台を覆し、又は傾けることにより鉱物等（湿潤なものを除く。）を積み卸す場所における作業（次号、第三号の二、第九号又は第十八号に掲げる作業を除く。）
- 三 坑内において、鉱物等を破砕し、粉砕し、ふるい分け、積み込み、又は積み卸す場所における

作業（次号に掲げる作業を除く。）ただし、次に掲げる作業を除く。
イ 湿潤な鉱物等を積み込み、又は積み卸す場所における作業

ロ 水の中で破砕し、粉砕し、又はふるい分ける場所における作業

三の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、鉱物等を積み込み、又は積み卸す場所における作業

四 坑内において、鉱物等（湿潤なものを除く。）を運搬する作業。ただし、鉱物等を積載した車を牽引する機関車を運転する作業を除く。

五 坑内の、鉱物等（湿潤なものを除く。）を充てんし、又は岩粉を散布する場所における作業（次号に掲げる作業を除く。）

五の二 ずい道等の内部の、ずい道等の建設の作業のうち、コンクリート等を吹き付ける場所における作業

五の三 坑内であつて、第一号から第三号の二まで又は前二号に規定する場所に近接する場所において、粉じんが付着し、又は堆積した機械設備又は電気設備を移設し、撤去し、点検し、又は補修する作業

六 岩石又は鉱物を裁断し、彫り、又は仕上げする場所における作業（第十三号に掲げる作業を除く。）ただし、火炎を用いて裁断し、又は仕上げする場所における作業を除く。

七 研磨材の吹き付けにより研磨し、又は研磨材を用いて動力により、岩石、鉱物若しくは金属を研磨し、若しくはばり取りし、若しくは金属を裁断する場所における作業（前号に掲げる作業を除く。）

八 鉱物等、炭素原料又はアルミニウムはくを動力により破砕し、粉砕し、又はふるい分ける場所における作業（第三号、第十五号又は第十九号に掲げる作業を除く。）ただし、水又は油の中で動力により破砕し、粉砕し、又はふるい分ける場所における作業を除く。

九 セメント、フライアッシュ又は粉状の鉱石、炭素原料若しくは炭素製品を乾燥し、袋詰めし、積み込み、又は積み卸す場所における作業（第三号、第三号の二、第十六号又は第十八号に掲げる作業を除く。）

十 粉状のアルミニウム又は酸化チタンを袋詰めする場所における作業

十一 粉状の鉱石又は炭素原料を原料又は材料として使用する物を製造し、又は加工する工

程において、粉状の鉱石、炭素原料又はこれらを含む物を混合し、混入し、又は散布する場所における作業（次号から第十四号までに掲げる作業を除く。）

十二 ガラス又はほうろうを製造する工程において、原料を混合する場所における作業又は原料若しくは調合物を溶解炉に投げ入れられる作業。ただし、水の中で原料を混合する場所における作業を除く。

十三 陶磁器、耐火物、けい藻土製品又は研磨材を製造する工程において、原料を混合し、若しくは成形し、原料若しくは半製品を乾燥し、半製品を台車に積み込み、若しくは半製品若しくは製品を台車から積み卸し、仕上げし、若しくは荷造りする場所における作業又は窯の内部に立ち入る作業。ただし、次に掲げる作業を除く。

イ 陶磁器を製造する工程において、原料を流し込み成形し、半製品を生仕上げし、又は製品を荷造りする場所における作業

ロ 水の中で原料を混合する場所における作業

十四 炭素製品を製造する工程において、炭素原料を混合し、若しくは成形し、半製品を炉詰めし、又は半製品若しくは製品を炉出しし、若しくは仕上げする場所における作業。ただし、水の中で原料を混合する場所における作業を除く。

十五 砂型を用いて鋳物を製造する工程において、砂型を造型し、砂型を壊し、砂落としし、砂を再生し、砂を混練し、又は鋳ばり等を削り取る場所における作業（第七号に掲げる作業を除く。）ただし、水の中で砂を再生する場所における作業を除く。

十六 鉱物等（湿潤なものを除く。）を運搬する船舶の船倉内で、鉱物等（湿潤なものを除く。）をかき落とし、若しくはかき集める作業又はこれら作業に伴い清掃を行う作業（水洗する等粉じんの飛散しない方法によつて行うものを除く。）

十七 金属その他無機物を製錬し、又は溶融する工程において、土石又は鉱物を開放炉に投げ入れ、焼結し、湯出しし、又は鋳込みする場所における作業。ただし、転炉から湯出しし、又は金型に鋳込みする場所における作業を除く。

十八 粉状の鉱物を燃焼する工程又は金属その他無機物を製錬し、若しくは溶融する工程に

において、炉、煙道、煙突等に付着し、若しくは堆積した鉱さい又は灰をかき落とし、かき集め、積み込み、積み卸し、又は容器に入れる場所における作業

十九 耐火物を用いて窯、炉等を築造し、若しくは修理し、又は耐火物を用いた窯、炉等を解体し、若しくは破砕する作業

二十 屋内、坑内又はタンク、船舶、管、車両等の内部において、金属を溶断し、又はアークを用いてガウジングする作業

二十一 金属を溶射する場所における作業

二十二 染土の付着した藁草を庫入れし、庫出しし、選別調整し、又は製織する場所における作業

二十三 長大ずい道（じん肺法施行規則（昭和三十五年労働省令第六号）別表第二十三号の長大ずい道をいう。別表第三十七号において同じ。）の内部の、ホッパー車からバラストを取り卸し、又はマルチプルタイタンパーにより道床を突き固める場所における作業

別表第二（第二条、第四条、第十条、第十一条関係）

一 別表第一第一号又は第一号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、坑内の、鉱物等を動力により掘削する箇所

二 別表第一第三号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等を動力（手持式動力工具によるものを除く。）により破砕し、粉砕し、又はふるい分ける箇所

三 別表第一第三号又は第三号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等をずり積み等車両系建設機械により積み込み、又は積み卸す箇所

四 別表第一第三号又は第三号の二に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、鉱物等をコンベヤー（ポータブルコンベヤーを除く。以下この号において同じ。）へ積み込み、又はコンベヤーから積み卸す箇所（前号に掲げる箇所を除く。）

五 別表第一第六号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、岩石又は鉱物を動力（手持式又は可搬式動力工具によるものを除く。）により裁断し、彫り、又は仕上げする箇所

六 別表第一第六号又は第七号に掲げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、研磨材の

吹き付けにより、研磨し、又は岩石若しくは
鉦物を彫る箇所

七 別表第一第七号に掲げる作業に係る粉じん
発生源のうち、屋内の、研磨材を用いて動力
(手持式又は可搬式動力工具によるものを除
く。)により、岩石、鉦物若しくは金属を研
磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁断
する箇所

八 別表第一第八号に掲げる作業に係る粉じん
発生源のうち、屋内の、鉦物等、炭素原料又
はアルミニウムを動力(手持式動力工具
によるものを除く。)により破砕し、粉砕し、
又はふるい分けする箇所

九 別表第一第九号又は第十号に掲げる作業に
係る粉じん発生源のうち、屋内の、セメン
ト、フライアッシュ又は粉状の鉦石、炭素原
料、炭素製品、アルミニウム若しくは酸化チ
タンを袋詰めする箇所

十 別表第一第十一号に掲げる作業に係る粉じ
ん発生源のうち、屋内の、粉状の鉦石、炭素
原料又はこれらを含む物を混合し、混入し、
又は散布する箇所

十一 別表第一第十二号から第十四号までに掲
げる作業に係る粉じん発生源のうち、屋内
の、原料を混合する箇所

十二 別表第一第十三号に掲げる作業に係る粉
じん発生源のうち、耐火レンガ又はタイルを
製造する工程において、屋内の、原料(湿潤
なものを除く。)を動力により成形する箇所

十三 別表第一第十三号又は第十四号に掲げる
作業に係る粉じん発生源のうち、屋内の、半
製品又は製品を動力(手持式動力工具による
ものを除く。)により仕上げする箇所

十四 別表第一第十五号に掲げる作業に係る粉
じん発生源のうち、屋内の、型ばらし装置を
用いて砂型を壊し、若しくは砂落とし、又
は動力(手持式動力工具によるものを除く。)
により砂を再生し、砂を混練し、若しくは鑄
ばり等を削り取る箇所

十五 別表第一第二十一号に掲げる作業に係る
粉じん発生源のうち、屋内の、手持式溶射機
を用いないで金属を溶射する箇所

別表第三(第七号、第二十七号関係)

一 別表第一第一号に掲げる作業のうち、坑外
において、衝撃式削岩機を用いて掘削する
作業

二 別表第一第一号の二に掲げる作業のうち、
掘削する場所における作業

二 別表第一第二号から第三号の二までに掲げ
る作業のうち、屋内又は坑内の、鉦物等を積
載した車の荷台を覆し、又は傾けることによ
り鉦物等を積み卸す場所における作業(次号
に掲げる作業を除く。)

三 別表第一第三号の二に掲げる作業のうち、
動力を用いて鉦物等を積み込み、又は積
み卸す場所における作業

四 別表第一第五号の二に掲げる作業
三の二 別表第一第五号の二に掲げる作業
三の三 別表第一第五号の三に掲げる作業

五 別表第一第六号に掲げる作業のうち、手持
式又は可搬式動力工具を用いて岩石又は鉦物
を裁断し、彫り、又は仕上げする作業

六 別表第一第七号に掲げる作業のうち、屋
内、坑内又はタンク、船舶、管、車両等の内
部において、手持式又は可搬式動力工具(研
磨材を用いたものに限る。次号において同
じ。)を用いて、岩石、鉦物若しくは金属を
研磨し、若しくはばり取りし、又は金属を裁
断する作業

七 別表第一第七号に掲げる作業のうち、
屋外において、手持式又は可搬式動力工具を
用いて岩石又は鉦物を研磨し、又はばり取り
する作業

八 別表第一第九号に掲げる作業のうち、セメ
ント、フライアッシュ又は粉状の鉦石、炭素
原料若しくは炭素製品を乾燥するため乾燥設
備の内部に立ち入る作業又は屋内において、
これらの物を積み込み、若しくは積み卸す
作業

九 別表第一第十三号に掲げる作業のうち、原
料若しくは半製品を乾燥するため、乾燥設備
の内部に立ち入る作業又は窯の内部に立ち入
る作業

十 別表第一第十四号に掲げる作業のうち、半
製品を炉詰めし、又は半製品若しくは製品を
炉出しするため、炉の内部に立ち入る作業

十一 別表第一第十五号に掲げる作業のうち、
砂型を造型し、型ばらし装置を用いないで、
砂型を壊し、若しくは砂落としし、動力によ
らないで砂を再生し、又は手持式動力工具を
用いて鑄ばり等を削り取る作業

十二 別表第一第十六号に掲げる作業
十二の二 別表第一第十七号に掲げる作業のう
ち、土石又は鉦物を開放炉に投げ入れる作業

十三 別表第一第十八号に掲げる作業のうち、
炉、煙道、煙突等に附着し、若しくは堆積し
た鉦さい又は灰をかき落とし、かき集め、積
み込み、積み卸し、又は容器に入れる作業

十四 別表第一第十九号から第二十号の二まで
に掲げる作業
十五 別表第一第二十一号に掲げる作業のう
ち、手持式溶射機を用いて金属を溶射する
作業

様式第1号(第2条関係)

Table with 4 columns: 作業の種類, 作業場の名称, 作業場の所在地, 申請に係る特定じん作業の内容. Includes a section for 申請に係る特定じん作業に要する労働者の人数.

申請に係る特定じん作業に要する労働者の人数
1 「作業内容」の欄は、日本職業安全衛生法第21条第1項に基づき記入すること。
2 「作業場」の欄は、作業場の名称、住所、所在地(都道府県、市町村)を記入すること。
3 「作業内容」の欄は、作業内容、作業方法、作業時間、作業場所、その他(危険性)を記入すること。
4 この申請書は、申請者から労働局長へ提出するものであること。
5 この申請書に記載された事項については、別に記載して提供すること。

様式第1号の2(第3条の2関係)

Table with 4 columns: 作業の種類, 作業場の名称, 作業場の所在地, 申請に係る特定じん作業の内容. Includes a section for 申請に係る特定じん作業に要する労働者の人数.

申請に係る特定じん作業に要する労働者の人数
1 「作業内容」の欄は、日本職業安全衛生法第21条第1項に基づき記入すること。
2 「作業場」の欄は、作業場の名称、住所、所在地(都道府県、市町村)を記入すること。
3 「作業内容」の欄は、作業内容、作業方法、作業時間、作業場所、その他(危険性)を記入すること。
4 この申請書は、申請者から労働局長へ提出するものであること。
5 この申請書に記載された事項については、別に記載して提供すること。

様式第2号(第9条関係)

様式第2号(第9条関係) 粉じん曝露防止措置計画書作成申請書

Table with columns: 事業の種類, 事業場の名称, 事業場の所在地. Includes fields for business type, name, location, telephone, and applicant details.

労働基準監督署長 殿 事業場代表者 様. 備考 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

様式第3号(第26条関係)

様式第3号(第26条関係) 粉じん測定特別許可申請書

Table with columns: 事業の種類, 事業場の名称, 事業場の所在地. Includes fields for business type, name, location, telephone, and applicant details.

労働基準監督署長 殿 事業場代表者 様. 備考 1 「事業の種類」の欄は、日本標準産業分類の中分類により記入すること。

様式第4号(第26条関係)

様式第4号(第26条関係) 粉じん測定結果摘要書

Table with columns: 測定実施年月日, 一日目の測定, 二日目の測定, 第一評価値, 第二評価値, 測定値, 管理測定, 管理区分, 整理番号, 作業環境測定士又は作業環境測定機関, 氏名又は名称, 登録番号.

備考 1 本摘要書は、単位作業場所ごとに記入すること。 2 「整理番号」の欄は、二以上の単位作業場所について申請を行う場合にあつては、各々に粉じん測定特別許可申請書(様式第3号)に記入した単位作業場所の順に整理番号を付すること。

様式第5号(第26条の3の3関係)(表面)

様式第5号(第26条の3の3関係)(表面) 第三管理区分積算状況表

Table with columns: 事業の種類, 事業場の名称, 事業場の所在地, 労働者数, 第三管理区分に該当する作業場における測定した日数, 測定日, 測定結果.

労働基準監督署長 殿 事業場代表者 様. 備考 1 測定結果は、測定した作業場の測定結果を算出すること。

様式第5号(第26条の3の3関係)(裏面)

備考

- 1 「事業の種類」の欄は、日本経済産業省の申請書により記入すること。
- 2 提出済みの事業計画を添付すること。
- ① 設立し申請した事業者が専任役員、若しくは取締役又は取締役 26 条の3の3の第1項に規定する事業計画に定める事業計画の期について当該事業計画の執行を怠る等であることを見出す事案のみ。
- ② 当該事業計画の執行状況から疑念が生じた場合は、内容も併せて提出すること。
- ③ この提出に係る事業者の代表者(役員及びその専任)に基づき、併せて取締役の職務の等し、取締役の職務の等し。
- ④ 併し、取締役又は取締役 26 条の3の3の第4項第2号に規定する個人オンラインプラットフォームの提供に関する事案のみ。